

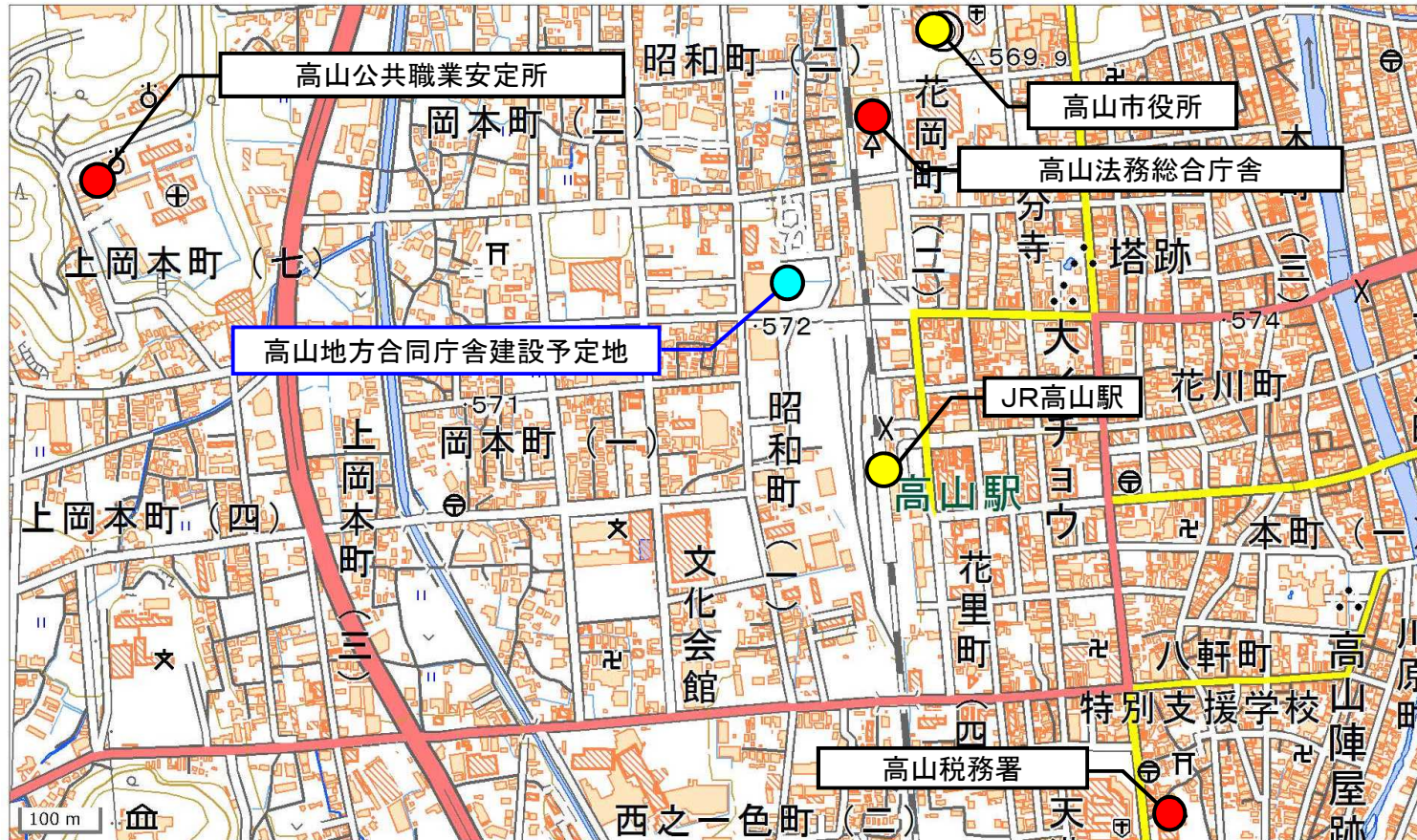
官庁営繕事業

平成27年度		新規事業採択時評価				
事業名(箇所名)	高山地方合同庁舎	担当課	官庁営繕部計画課		事業主体	国土交通省 中部地方整備局
		担当課長名	住田 浩典			
実施箇所	岐阜県高山市昭和町1丁目					
事業諸元	・敷地: 4,015 m ² ・構造: 鉄筋コンクリート造 地上4階 ・規模: 5,818 m ²					
事業期間	事業採択	平成 28 年度	完了	平成 32 年度		
総事業費(億円)	20					
計画概要	<解決すべき課題・背景> 入居予定官署が現在使用している庁舎については、経年による老朽、耐震性能不足、狭あい等の問題を有しており、利用者の安全・安心と利便性を確保するうえで支障となっている。 さらに、合同庁舎は高山市シビックコア地区整備計画において主要な施設に位置づけられており、まちづくりへの寄与、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に施設の整備を行う必要がある。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する					
事業計画の必要性	評点		必要性の主な根拠			
	107点		・既存庁舎の老朽、狭あい及び施設の不備 ・都市計画の関係			
事業計画の合理性	評点		合理性の主な根拠			
	100点		同等の性能を確保できる他の案との経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される。			
	代替案との経済比較					
	C' - C	3.2	基準年度:			
		C' : 代替案の総費用(LCC)(億円)	33.7			
		C : 事業案の総費用(LCC)(億円)	30.5			
事業計画の効果	評点		効果の主な根拠			
	121点		業務を行うための基本機能(B1)に関し、 ・自然的条件からみて災害防止・環境保全上良好な状態である ・施設へのアクセスは良好である			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み					
	評価項目	評価	主な取り組み			
	社会性(地域性)	A	・自治体との連携(高山市シビックコア地区計画) ・景観形成の取組(高山市景観計画)			
	環境保全性(環境保全性)	A	・事務室等への照明制御の導入による省エネ化 ・太陽光発電による自然エネルギーの有効活用 ・屋上緑化による緑化の推進 ・高性能ガラスの採用			
	環境保全性(木材利用促進)	A	・内装等の木質化 ・自転車置場の木造化			
	機能性(ユニバーサルデザイン)	A	・建築物移動等円滑化誘導基準を満たしたうえで、特にユニバーサルデザインに配慮する計画である			
機能性(防災性)	C	・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づいた取組がなされているほか、防災に関する一般的な取組が行われている				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。					

施設名： 高山地方合同庁舎

事業場所： 岐阜県高山市昭和町1丁目

概要図
(位置図)



官庁営繕事業

平成27年度		新規事業採択時評価				
事業名(箇所名)	阿南税務署	担当課	官庁営繕部計画課		事業主体	国土交通省 四国地方整備局
		担当課長名	住田 浩典			
実施箇所	徳島県阿南市富岡町滝の下4-4					
事業諸元	<ul style="list-style-type: none"> 敷地: 1,740 m² 構造: 鉄筋コンクリート造 地上3階 規模: 1,361 m² 					
事業期間	事業採択	平成 28 年度	完了	平成 30 年度		
総事業費(億円)	5.4					
計画概要	<p><解決すべき課題・背景> 阿南税務署庁舎は、耐震性能が不足しており、大規模地震時に倒壊や崩壊の恐れがあるが、耐震改修により耐震性能を確保することが困難である。 また、昭和31年建築(築58年)で経年による老朽化が著しいことに加え、これまでの業務拡充に伴う狭あいの対策として、同敷地内に小規模の建物を複数建築し対応してきたため庁舎機能が分散しており、利用者に不便を強いる状況となっている。 このため、早急に新たな庁舎を整備する必要があることから、阿南税務署を整備するものである。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する</p>					
事業計画の必要性	評点		必要性の主な根拠			
	113点		既存庁舎の老朽、分散及び施設の不備の解消			
事業計画の合理性	評点		合理性の主な根拠			
	100点		他の案では、事業案と同等の性能を確保できないと評価される			
	代替案との経済比較					
	C'-C	-	基準年度:			
		C': 代替案の総費用(LCC)(億円)		-		
		C: 事業案の総費用(LCC)(億円)		-		
事業計画の効果	評点		効果の主な根拠			
	121点		業務を行うための基本機能(B1)に関し、 ・国として用地を保有出来ている ・施設へのアクセスも良好である			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み					
	評価項目	評価	主な取り組み			
	社会性(地域性)	B	・自治体との連携(災害時における一時避難場所としての活用)			
	環境保全性(環境保全性)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・事務室等への照明制御の導入による省エネ化 ・太陽光発電による自然エネルギーの有効活用 ・屋上緑化による緑化の推進 ・高性能ガラスの採用 			
	環境保全性(木材利用促進)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・内装等の木質化 ・自転車置場の木造化 			
機能性(ユニバーサルデザイン)	A	・建築物移動等円滑化誘導基準を満たしたうえで、特にユニバーサルデザインに配慮する計画である				
機能性(防災性)	C	・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づいた取組がなされているほか、防災に関する一般的な取組が行われている				
その他	<p>入居官署から、経年劣化による老朽化、分散が著しく、また耐震性能不足により、来庁者・職員の安全が確保されていない状況であるため、早急なる庁舎の整備の要望がある。</p> <p><第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。</p>					

施設名： 阿南税務署

事業場所： 徳島県阿南市富岡町滝の下4-4

概要図
(位置図)



巡視船艇整備事業 評価書(案)

新規事業採択時評価

平成27年度					
事業名(箇所名)	小型巡視艇(CL型)2隻建造	担当課	船舶課	事業主体	国土交通省 海上保安庁
		担当課長名	上園 政裕		
事業内容	小型巡視艇(CL型)2隻の建造及び就役				
配備管区及び主な活動海域	調整中				
整備期間	開始	平成28年度	完了	平成28年度	
総事業費(億円)	約9億円				
運用開始年度	平成29年度				
耐用年数	20年				
本事業に関連する事業	老朽巡視艇の解役				
政策(施策)目標	政策目標:安全で安心できる交通安全の確保、治安・生活安全の確保 施策目標:船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
事業の効果分析					
(1)必要性・緊急性	<p>小型巡視艇(CL)整備の必要性 小型巡視艇(CL型)(以下「CL型巡視艇」という)は、小回りの効く機動性を活かし、港内及びその周辺海域において、海難救助等の各種事案が発生した際に即応するほか、国内密漁事犯、密輸・密航事犯等の海上犯罪の監視・取締りや石油コンビナート等重要警備対象施設へのテロ対策としての巡視警戒など、警備救難業務を遂行する最小ユニットとして、業務需要の高い港に優先的に配置している。これらの業務を行うため、夜間監視能力等を強化した高性能なCL型巡視艇を整備する必要がある。</p> <p>小型巡視艇(CL型)整備の緊急性 CL型巡視艇は、耐用年数を大幅に超過し、船体全体の強度低下が生じ、運航の安全性が著しく低下しているほか、船底破口や主機関等の故障が頻発し、稼働率の低下に至るなど、業務に支障が生じている状況にある。</p>				
(2)事業の効果	<p>本事業でCL型巡視艇を整備することにより、期待される業務上の効果は以下のとおり。</p> <p style="padding-left: 20px;">速力の向上により、現場進出時間の短縮や高速で逃走する容疑船舶の追尾捕捉が可能となる。</p> <p style="padding-left: 20px;">夜間捜索監視能力の向上により、昼夜を問わない確実な監視活動、不法行為、不審事象の早期発見、行方不明者の捜索活動が可能となる。</p> <p style="padding-left: 20px;">付近通航船舶に対し、昼夜を問わず視覚的に意思伝達ができる能力を得ることが出来る。</p>				
(3)主たる効果の抽出	<p>整備しようとするCL型巡視艇は、海上保安業務の遂行に必要な運動性能、監視探証能力等を有していることから、港及び周辺海域における治安の確保、海難救助等の事案対応体制の強化を図ることができる。</p>				
事業の総合評価	事業内容及び評価結果が適当であると判断。				

【小型巡視艇(CL型)】



【小型巡視艇(CL型)の老朽化状況】



測量船艇整備事業 評価書(案)

平成27年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	小型測量船(HS型)1隻建造	担当課	船舶課	事業主体	国土交通省 海上保安庁
		担当課長名	上園 政裕		
事業内容	小型測量船(HS型)1隻の建造及び就役				
配備管区及び主な活動海域	第三管区海上保安本部(東京湾及び茨城県から静岡県までの沿岸部、伊豆諸島)				
整備期間	開始	平成28年度	完了	平成29年度	
総事業費(億円)	約9億円				
運用開始年度	平成29年度				
耐用年数	20年				
本事業に関連する事業	老朽小型測量船の解役				
政策(施策)目標	政策目標:安全で安心できる交通安全の確保、治安・生活安全の確保 施策目標:船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
事業の効果分析					
(1)必要性・緊急性	<p>小型測量船整備の必要性</p> <p>(1)海上の安全確保、海洋権益の確保、海洋資源の開発・利用といった様々な目的のため測量船が実施している海洋調査の重要性は、わが国の管轄海域や新たな海洋資源の開発・利用等への関心の高まりとともに、一層増大しており、より広範囲かつ正確な海洋調査の実施が求められている。</p> <p>(2)また、オリンピック・パラリンピックの開催に伴い東京湾内の船舶交通がより一層輻輳することが懸念されることから、海上交通安全対策の強化を図るため、海図等の改訂・作成のための調査を進める必要があり、海洋調査体制の強化を図る必要がある。</p> <p>小型測量船整備の緊急性</p> <p>被代替船は、建造から20年以上が経過しているため、調査能力が低下しているほか、船底破口や主機関等の故障が頻発し、稼働率の低下に至るなど、業務に支障が生じている状況にある。</p>				
(2)事業の効果	<p>本事業で小型測量船を整備することにより期待される、業務上の主な効果は以下のとおり。</p> <p>旧船型比3.5倍となる水深700mまでの海域にて、面的な海洋調査能力を得ることができる。 浅海用マルチビーム測深機・中浅海用マルチビーム測深機</p> <p>旧船型比5.5倍となる水深400mまでの海域にて、海潮流の速さと方向測定が可能となる。 浅海用多層音波流速計・中浅海用多層音波流速計</p> <p>港域内で多数停泊する船舶の直下などにおいても海底異物調査が可能となり、隙のない海上警備に寄与できる。 インターフェロメトリ測深機</p> <p>詳細な水質調査能力及び海洋汚染調査能力を得ることができる。 多成分水質計、採泥器等</p>				
(3)主たる効果の抽出	<p>整備しようとする小型測量船は、海上保安業務の遂行に必要な速力、航続距離、海洋調査能力等を有していることから、港湾及び周辺海域における海洋調査体制の強化を図ることができる。</p>				
事業の総合評価	<p>船舶建造等整備事業評価委員会(第三者委員会)の事業採択についての判断 事業内容及び評価結果が適当であると判断された。</p>				

【小型測量船(HS型)】



【小型測量船の老朽化状況】

